

令和元年 11 月 15 日

各 局 区 等 の 長 様

副 市 長
(担当 行財政局財政部財政課)

令和 2 年度予算の編成について（通知）

1 財政の現状と令和 2 年度の収支見通し

(1) 本市財政の状況

本市の景気は緩やかに拡大しており、個人所得の伸びや新築家屋の増加等により、個人市民税・固定資産税をはじめ、市税は全体として堅調に推移している。

しかしながら、国からの地方交付税が大きく削減されており、一般財源収入がピークから 250 億円以上減少している。また、この間、行政ニーズは増加の一途をたどっている。

このため、将来の借金返済に充てるべき準備金（公債償還基金）を取り崩して不足する財源を補てんするという「負担の先送り」が恒常化するなど、極めて厳しい財政状況にある。

(2) 現時点での令和 2 年度収支見通し

2 年度は、地方法人課税における税源の偏在是正を目的とした税制改正に伴い、法人市民税が大きく減少するほか、地方交付税の回復も見込めず、歳入の増加は見込めない状況である。

また、歳出面では、防災・減災・老朽化対策をはじめとする投資的経費が引き続き高い水準となることに加え、社会福祉関連経費の伸びも見込まれる。

このため、現時点の概算見込ではあるが、**歳入・歳出の収支差は△300 億円と、巨額の財源不足が見込まれる事態**となっている。

2 令和 2 年度予算編成の基本姿勢

こうした厳しい状況の中で、市民生活の安心・安全を守り、京都の今と未来に責任を持つ市政運営を行っていくためには、**既成概念に捉われることなく、攻めの姿勢で、都市の成長と将来の税収増につながる施策の推進に果敢に挑戦するとともに、特別の財源対策からの脱却に向け、これまで以上の危機感を持って、歳入・歳出両面からの行財政改革を一段と加速させなくてはならない。**

(1) 成長戦略の推進

「文化力」をはじめ京都の強みを最大限に活かし、今と未来に必要な施策を推進

- 定住人口の増加、市民所得向上や企業活動の活性化による税収増を目指し、大胆な規制の見直しや産業用地の創出など、実効性のある施策を推進
- 都市格を高め、住む人・訪れる人すべての満足度を高める施策を、宿泊税を財源として展開
- 市民や事業者、あらゆる主体の参加と協働による「共汗」の徹底
- 縦割りの排除、国や府との連携による、あらゆるレベルでの政策の「融合」

(2) 財政構造改革の推進

あらゆる政策分野において、聖域を設けることなく、事業の再点検・見直しを断行

- 公的支援が真に必要な方への手当てを将来にわたって行うことができるように、社会経済情勢をとらえた事業の検証を徹底
- 行政と民間の適切な役割分担のもと、限られた財源を効果的に活用するための事業のサンセット化（実施期間をあらかじめ設定・公表し、事業効果や自走化の見通し等を十分に検証したうえで継続の可否を検討）の推進
- 投資事業や社会福祉関連経費を含め、あらゆる施策について、必要経費を徹底的に精査
- 特別会計・公営企業会計の収支改善を推進し、繰出金のあり方を精査
- 国の財源の積極的な活用、地方交付税の必要額の確保に向けた要望、民間の大胆な発想を取り入れた資産の有効活用など、財源確保の徹底
- 土壌汚染等のリスクや必要となる定員増も含め、的確な財政負担の見通しを立てるとともに、これに基づく費用対効果や成果目標の明確化・見える化を推進

(3) 行政課題に的確に対応できる執行体制の確立

- 限りある人員・財源を真に必要な施策に投入するためのスクラップ&ビルドの徹底
- 積極的な AI、RPA（ソフトウェア・ロボットによる様々な PC 作業の操作代行）、ビッグデータの活用による業務の自動化・効率化（定型・大量作業の削減）
- 民間活力の積極的な活用（サービスの質を向上・維持しつつ、民間のノウハウを生かしてコスト削減を図る。）

3 重点課題

令和2年度予算は、徹底した行財政改革を進めると同時に、以下の3点の重点課題に的確に対応する予算として編成する。とりわけ、SDGsの達成に寄与し、市民所得の向上、将来の担税力の向上につながる施策に重点的に配分する。

- ① 安心・安全、防災・減災対策の推進と子育てしやすい「子育て環境日本一」のまちづくり
- ② 「世界の文化首都・京都」として、文化力、地域力、環境先進都市など京都の強みを活かした、豊かさを実感できるまちづくり
- ③ 参加と協働による、市民・地域が主役のまちづくり

令和2年度財政収支見通し

歳入

(単位:億円)

項 目	H30予算	R元予算	R2推計
市税	2,853	3,001	3,000
地方交付税・臨時財政対策債	1,057	※1 994	850
地方譲与税・府税交付金その他	451	436	500
小計(一般財源総額)	4,361	4,431	4,350
国・府支出金	1,900	1,962	1,950
市債(臨時財政対策債除く)	495	493	450
その他	962	930	900
歳入総額(ア)	7,718	7,816	7,650

歳出

項 目	H30予算	R元予算	R2推計
人件費	1,683	1,663	1,650
扶助費	2,118	2,172	2,200
公債費	865	871	900
投資的経費	870	862	800
他会計繰出金等	853	892	900
その他	1,456	1,484	1,500
歳出総額(イ)	7,845	7,944	7,950
財源不足額(歳入－歳出)	△127	△128	△300

※1 旧府費負担教職員給与負担の移管に係る税源移譲の影響により、市税と府税交付金に大きな増減が発生(市税+241億円、府税交付金△241億円)

※2 現時点における大まかな見通しを50億円単位で整理したものであり、計数は今後の予算編成過程で精査していく。